

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		事業開始年度	平成12年度	根拠法令・例規等	介護保険法、備前市介護保険事業計画策定委員会条例
総合計画	大項目 基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	問 担当課(室)	介護福祉課
	中項目 基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり		
	小項目 施策	05	介護保険		
事務事業名		03	介護保険計画策定趣旨普及事業	合先 職・氏名	介護保険係長・眞野なぎさ
				電話	0869-64-1828
				このシート作成に要した時間	4.0 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	介護保険被保険者及びその家族	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的 (何のために)	介護保険事業計画を策定し、各年度の介護保険サービス量の見込み等を立てるとともに、介護保険制度についての周知を図るため。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	介護保険制度を広く市民の皆様にご理解をいただき、支えあいの制度であることに、ご理解をいただく。また、備前市の介護保険事業計画に対してご理解をいただく。	

事業の実績		事業の説明	優先度
目的を達成するため実施した事業	趣旨普及事務	介護保険制度普及の説明会の開催や、広報・ホームページ・パンフレット等で市民に情報提供を行う。	
	計画策定委員会事務	第5期介護保険事業計画の進捗状況と効果について検証しながら、次期計画の策定につなげる。	

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	事業費	直接事業費	千円	141	2,143	852
	必要人員	人件費	千円	0.10人	981	5,358
	事業費	費	千円	1,122	7,501	1,199
	財源	国庫支出金		74		
		受益者負担				
		繰入金	千円	1,048	7,501	1,199
		市債				
		その他(一般財源)				
	受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標	結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	制度普及の説明会	説明	制度普及の説明会(介護保険事業計画策定委員会を含む)		
	結果指標量	回	22	11	7
	対前年比	%	-	50.0%	63.6%
	活動コスト	円	141,000	673,000	852,000
単位当たりコスト		6,409	61,182	121,714	

事業の成果		年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
成果指標名	目標値(A)		83.10%	83.34%	84.09%	84.76%
	実績値(B)		80.78%	79.66%	78.83%	到達目標値
	達成率(B/A)		102.79%	104.42%	106.26%	85%
成果指標設定の考え方・式や説明						
介護保険サービスを利用するためには、介護認定を受ける必要があるが、サービスを利用しない方の申請が増えることで、サービスを利用する方の認定に時間がかかることになる。制度説明を行い、(サービスを利用していない方の認定申請を減らすことで)正しいサービス受給の啓発に努め、受給率の向上を図る。(目標値は、前年同月の全国受給率)						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	目的達成度	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	市民参画度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

進行年度(H25年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	平成26年度に次期計画(第6期計画)策定を行うので、策定に向けてニーズ調査を行い、より良い計画になるように努めていく。

総合評価		総合評価
第5期介護保険事業計画の初年度にあたるため、計画に沿い、施設整備を行う事業者の選定を行った。平成25年度中には、その事業所が開設されるので、施設の利用の状況や高齢者のニーズの変化などを注意深く見守っていく。また、法改正に伴い、備前市介護保険のパンフレットの見直しを行い、制度周知に努めた。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

平成26年度の方向性・取組目標		Action
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了	
取組目標	平成26年度は第6期介護保険計画の策定年度となるため、国の動向を注視し、市民ニーズを取り入れた計画を策定できるよう努める。	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな